

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016
福岡市博多区博多駅南1-9-8
ケイ・アイビル2F
TEL 092-433-3338
FAX 092-433-3535
Mail : fukuciku@gmail.com



(HPはこちら)

2025
6月号

福岡地区労連

外交の最大の役割は 戦争が起きない環境を最大限整備すること



福岡国際会議場にて「東アジアでの平和の準備を in 福岡」を開催 約500人が参加

日中合意で確認された 対話と協議の順守を

志位和夫さん…日中両国関係をさらに前に動かすためには次の3点が必要。第一は2008年の「日中共同声明」で確認された「双方は

福岡県革新懇は、5月17日国際会議場で「東アジアでの平和の準備を in 福岡」を開催しました。アメリカの言いなりになって軍拡路線を進め、近隣諸国に緊張を高めていくなか、九州・沖縄では注目される企画となりました。シンポジウムはコーディネーターに頼瀬厚山口大名誉教授、パネラーには志位和夫日本共産党議長、猿田佐世弁護士（新外交イニシアティブ）、仲山忠克弁護士（沖縄革新懇代表世話人）が登壇しました。

福岡地区労連の加盟組合からも多くの参加があり、会場は500人を超える来場がありました。

お互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない。」との合意を尊重し、双方が合意にふさわしい行動をとること。第二は尖閣諸島など東シナ海の問題について2014年の日中合意で確認された「対話と協議」を通じて問題の解決をめざすという立場を双方が順守すること。

第三は東アジアの多国間の平和の枠組みと枠組みとは特定国を排除する

市民の力で

自治体外交を

猿田佐世さん…外交の最大の役割は戦争が起きない環境を最大限整備すること。一つは各国間の信頼醸成である。もう一つは各国間の相互依存である。外交を行う主体は政府間（トラック1）が典型的だが、議員・自治体等（トラック2）、そして市民社会や経済界も声を上げていくこと

枠組みではなくASEANが提唱しているASEANインド太平洋構想（AIOIP）という日中双方が賛成している包括的な枠組みを前進させることを追及することである。「互いに脅威とならない」という原則を日本側が日中両国関係を律する原則として、今積極的に据えることは、日本にとっては安保三文書に基づいて行っている敵基地攻撃能力保有や



参加者の質問に答えるパネリスト

自衛隊が住民を 島から追い出す事態

仲山忠克さん…先島には陸自の基地が新設され、中国本土を直接攻

の最前線になっている。先島からの避難計画は、自衛隊基地が存在しているが故のものである。住民を守ると言いながら導入された自衛隊が、住民を島から追い出す事態を作っている。台湾住民の8割は現状維持派で独立派は少数である。ミサイルよりも戦争回避の外交努力を、政府の扇動に踊らされることなく、台湾有事を起さないための外交努力が重要である。戦争する国づくりの元凶は日米安保体制であり、日米軍事同盟そのものを問い、軍事的抑止力論を克服すべきである。

（編集委員 内田）

「ミサイルより米を」 参院選で自公政権に厳しい審判を

石破自公政権は軍事費を8兆7,000億円まで拡大し、学術会議解体法案で戦争する国づくりを進めています。一方で国民はコメが買えずに困っており、この状況を打開するため市民連合ふくおかは、参議院選挙勝利に向けて「ミサイルよりコメを 参院選夏まつり天神パルコ前宣伝行動」を開催しました。

国民は先の衆議院選挙で与党の過半数割れを選択しましたが、野党の維新の会、国民民主が与党に取り込まれています。市民連合に結集する立憲野党は頑張っていますが、ジェンダー平等や企業団体献金の禁止は進んでいません。

日本共産党
山口ゆうと
消費税は一律
5%そして廃止へ



自公政権を再び過半数割れに追い込み、私たちの要求が届く新しい政治という選挙にしよう。物価の高騰で消費税を引き下げてほしい願いが寄せられている。消費税は一律5%にし、そして廃止を目指す。自民党は消費税減税を公約に入れない

って防衛不可能。中国と闘ってもどれだけ戦えるのかと思う。平和の危機になっている。

軍事費NO。原発NO。この実現は社民党しかない。大企業優遇、金持ち優遇が30年間続き今日に至っている。600兆円に0.6%かけるだけで食料品の消費税分が取れる。法人税をもとに引き上げ、内部留保に課税すべきである。

かった。選挙で審判を下すしかない。コメが買えないのはコメ不足が原因。農家が安心してお米が作れるように政府で保障する必要がある。参議院選挙で変えていこう。

立憲民主党

野田国義
(電話メッセージ)
コメ問題は自公政権の失政農業を見直せ



社民党 那須恵子
(音声メッセージ)
軍事費NO 原発NO
内部留保に課税を



軍事費が上がる。暮らしの予算が圧迫されている。アメリカに頼

から半減している。農家が250万人が111万人に減っている。平均72歳。食糧安保を含めて農業を見直す必要がある。

物価対策は食料品消費税0%。ガソリンの暫定税率廃止をきっかけて参議院選挙を闘う。

れいわ新撰組

沖園理恵
市民と野党の共闘で政治は変えられる



日本も戦争が始まればあつという間に食料がなくなる。ガザは日本が戦争になった時を映し出している。れいわ新選組は平和外交を求める。

消費税を廃止。市民と野党共闘、みんなが力を合わせれば消費税をなくすこともできる。法人税の穴埋めに消費税でむしり取っている。声を合わせて野党と力を合わせればいろいろな法案に立ち向かうことができる。みんなでこの国の政治をかえていこう。

〈市民の会25総会〉 市民のくらし福祉を 応援する姿勢の転換へ

市民の会は、5月24日にチクモクビルにて2025年度総会を行いました。総会では、市政報告、運動方針などが行われました

福岡市から政治をかける会(かえる会)共同代表の星乃治彦福岡大学名誉教授が挨拶され、不透明な時代において歴史を振り返ることの重要性を強調し、戦後80周年を迎える

食の無償化や学校体育館へのエアコン設置など市民運動の成果を報告しました。一方で、物価高騰対策の不足、避難所対策の不十分さ、生活保護世帯の困窮、教員不足などの問題を掲げていた人々の勇気を称え、次の世代に平和で民主的な社会を伝えていくことの大切さを訴えました。

中山郁美市議から市政報告が行われ、学校給食の無償化や学校体育館へのエアコン設置など市民運動の成果を報告しました。一方で、物価高騰対策の不足、避難所対策の不十分さ、生活保護世帯の困窮、教員不足などの問題を掲げていた人々の勇気を称え、次の世代に平和で民主的な社会を伝えていくことの大切さを訴えました。



市民の会で平和の意義を話すかえる会共同代表の星乃治彦福岡大学名誉教授

〈第12回オスプレイ反対配備直前決起集会〉 戦争準備よりも 平和産業への投資が重要

第12回オスプレイ反対配備直前決起集会が6月1日にスポーツパーク川副体育センターで開催されました。九州各地から約400人が集まりました。

集会では古賀初次代表より、自衛隊基地建



講演では、フリージャーナリストの吉田敏浩氏より、日本全体の軍事化の動きを説明し、南西諸島から九州にかけての軍事要塞化が進んでいることが指摘されました。吉田氏

は、オスプレイ配備の背景には米軍との共同作戦のための準備があると、民間空港の軍事利用が進んでいることへの懸念を表明しました。

講演後の質疑応答では、中国による台湾侵攻の可能性や、オスプレイの敵基地攻撃能力の憲法適合性などについて議論されました。

吉田氏は、台湾有事はすぐには起こらないとの見解を示し、オスプレイは防衛ではなく攻撃的な武器であると指摘しました。また、戦争になった場合の日本のインフラ破壊や食料

題点を指摘しました。特に避難所の備蓄が人口166万人に対して2万5000人分しかないことを批判しました。

運動方針として、物価高騰から市民の暮らしを守ることを、気候危機への対応、ジェンダー平等の実現が挙げられました。また、市民のくらし福祉を応援する姿勢への転換、市民と野党の共同による実現を目指すことが提案されました。

(編集委員 松尾)

今後のスケジュール

○いのちと暮らしと人権を守る天神大行動

6月29日(日) 14:00～15:00
天神渡辺通周辺

○国民平和行進
福岡市内コース

7月22日～7月25日

○福岡県労連
第36回定期大会
8月3日(日) 受付
9・30開会10:00
福岡労東西事務所
2階会議室